

**平成21年度 日独共同大学院プログラム
終了時評価資料(進捗状況報告書)**

1. 概要

領域	人文学・社会科学	分科	史学・政治学
		細目	西洋史・国際関係論
プロジェクト名	(和文)人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備 (英文) Transformation of Civil Society: Japan and Germany in Comparison		
実施期間	2007年 9月 1日 ~ 2010年 8月31日 (36か月)		
延長申請期間	2010年 9月 1日 ~ 2012年 8月31日 (24か月)		
日本側実施機関名	東京大学大学院総合文化研究科		
コーディネーター 所属・職・氏名	東京大学大学院総合文化研究科・教授・石田勇治		
構成員数	教員 13名、 学生 20名		
ドイツ側実施機関名	ハレ大学第一哲学部		
コーディネーター 所属・職・氏名	ハレ大学第一哲学部・教授・Gesine Foljanty-Jost ハレ大学第一哲学部・教授・Manfred Hettling		
構成員数	教員 8名、 学生 11名		

2. 目標

申請時に計画した目標とその達成度について記入してください。

○申請時の目標

今日、わが国の外国研究の研究水準を一層向上させるためには、大学院教育において、国際的に通用する若手研究者を養成するための制度的枠組みを教育課程として確立することが必要であるとの認識から、申請時には、従来の大学院博士課程では実現困難だった下記の各点を、本プロジェクトにより大学院博士課程の教育課程に制度的に組み入れるかたちで実現することを目標とした。

- ・大学院博士課程学生の留学・史資料収集の機会の飛躍的増大
- ・日独共同開催によるセミナーを通じた国際的な学生交流の緊密化
- ・日独双方の教員を指導教員に選定する複数指導教員体制により、日本人教員のみならずドイツ人教員による恒常的な研究指導の実現

また申請時には、本プロジェクトを通じて、外国研究に携わる若手研究者を養成し、国際的な研究ネットワークに組み込んでいくとともに、日独共同教育体制をとることにより、研究対象地域に対するより深い洞察に加え、自国との比較や関係性への視点を養い、研究の視野を広げる効果も期待されていた。さらに、本プロジェクトに参加することにより、相互にパートナー校を結節点として、他の諸大学、諸研究機関との研究・教育上の協力ネットワークの構築が可能になることも期待されており、そのネットワークは、大学院学生の教育の上でも、また、日本およびドイツをフィールドとする地域研究ならびに日独比較研究における共同研究を進める上でも大きな意義をもつと考えられた。

以上の目的のために、本プロジェクトでは、総合文化研究科に所属する参加大学院学生のために、以下の四点を軸とする日独共同教育体制を整備することを計画した。

- ①日独共同教育カリキュラムの整備：大学院総合文化研究科では、共通科目、展開科目、実習科目からなる日独共同大学院プログラム科目を指定する。大学院総合文化研究科で提供される大学院科目では、日独地域研究ならびに日独比較研究を進めるうえでの基盤となる知識、方法論の習得をめざす。ハレ大学での研究滞在の際には、現地言語によるディスカッションスキルの習得、史資料収集・社会調査の遂行等に関してより実践的・応用的な訓練を行なう。
- ②複数指導教員体制の整備：参加大学院学生は、大学院総合文化研究科所属の指導教員（以下、日本側指導教員と記載）に加えて、ドイツ側の参加教員のうち一名を指導教員（以下、ドイツ側指導教員と記載）とし、恒常的な指導を受ける。
- ③学生・教員の組織的交換：大学院総合文化研究科とハレ大学第一哲学部のあいだで締結された学術交流協定ならびに学生交換に関する覚書に基づき、一定数の学生を相互に派遣する。また、パートナー校での集中講義のために参加教員の交換も行なう。
- ④共同セミナーの開催：毎年2回、1週間程度の学生セミナーを共同開催する。開催地は日独交互開催とする。

これらのかたちで、日独共同教育のための制度的枠組みを整備し、その円滑な運営を実現することが、申請時の目標であった。

○目標に対する達成度

- 目標は想定以上に達成された。
- 目標は想定どおり達成された。
- 目標はある程度達成された。
- 目標はほとんど達成されなかった。

【理由】

日独共同大学院プログラム科目の設置、パートナー校間での複数指導教員体制の整備、学生・教員の組織的交換、共同セミナーの開催のすべてに関して目標を想定どおりに達成した。さらに、参加大学院学生の成長と満足度を考えれば、目標は想定以上に達成されたと評価できる。

3. これまでの交流を通じて得られた成果

これまでの活動を通じての成果を「共同課程の整備状況」、「ドイツとの継続的協力関係の構築状況」及び「教育研究効果」の観点から記入してください。

○共同課程の整備状況（共同課程の概要、共同指導体制、組織的な協力体制 等）

1. 共同課程の概要

- ・大学院総合文化研究科の特設科目として、下記の「日独共同大学院プログラム科目」を開講している。
 - ①日独研究論（日独地域研究ならびに日独比較研究のために必須の基礎的知識の習得）
 - ②日独研究特別研究（方法論上のより専門的な訓練を行なうための大学院ゼミ）
 - ③日独研究演習（春季、秋季の共同セミナー）
 - ④日独研究実験実習（博士論文作成に向けたフィールド・リサーチならびにその成果を取り入れた外国語による研究報告）
- ・本プロジェクトの参加大学院学生は、原則として、出身校→パートナー校→出身校の順に滞在する「サンドイッチ方式」による教育を受ける。
- ・パートナー校で開講されるプログラム科目のうち、本プログラム上級ゼミナールは①、同コロキウムは②と読み替えられ、単位認定される。

2. 共同指導体制

- ・本プロジェクトの参加大学院学生に対しては複数指導教員体制がとられ、日独各1名の指導教員による恒常的な研究指導が行われている。
- ・パートナー校の教員による授業科目が設定されている（原則として集中講義）。
- ・毎年、春（東京）、秋（ハレ）に各1回ずつ、1週間程度の共同セミナーが開催され、日独双方の参加教員により、プログラムが準備される。また、この機会に博士論文の研究報告と指導も行なわれる。

3. 組織的な協力体制

- ・日独双方に本プロジェクトのための事務局が設けられ、学生ならびに教員の組織的交流のために恒常的に協力している。

○ドイツとの継続的協力関係の構築状況（交流協定の締結状況 等）

東京大学大学院総合文化研究科とハレ大学歴史学・哲学・社会科学部（2006年10月より第一哲学部に改組）は、2006年6/7月に学術交流協定ならびに学生交換に関する覚書を締結した。学生交換に関する覚書により、本プロジェクトの基礎となる、年間5名までの学生交換、授業料不徴収、単位互換についての合意がなされた。

この覚書に基づいて大学院総合文化研究科で教育を受けるパートナー校の学生は、研究科の特別聴講学生として取り扱われる。特別聴講学生については、協定で保障された各種の優遇措置に加え、大学院総合文化研究科・教養学部付属の駒場図書館の利用、大学院総合文化研究科「日独共同大学院プログラム」学生室の利用等を行なうことができるなど、研究活動を円滑に進めるための各種の配慮を受ける。また、協定に基づき、ハレ大学で教育を受ける大学院総合文化研究科の学生についても、協定で保障された各種の優遇措置を受けるとともに、研究活動を円滑に進めるための各種の配慮を受ける。

○教育研究効果（大学院学生の育成、博士論文作成への貢献 等）

1. 大学院学生の育成

本プロジェクトの参加大学院学生は、日本側指導教員の指導を受けると同時に、とりわけパートナー校での長期滞在中に際して、ドイツ側指導教員より集中的な指導を受けている。また、春季ならびに秋季・共同セミナーの際に、パートナー校教員ならびにセミナー実施国で関連テーマに精通している研究者の指導を受ける機会も提供される。「日独研究実習」の枠内でのドイツ短期滞在中には、ドイツ側指導教員による研究指導を組み込むこととし、メール等による恒常的な指導も行なっている。こうした日独共同指導体制の下で、学生は日独双方の指導教員による緊密な指導を受けることが可能になっており、留学機会、フィールドリサーチの機会、研究指導の各点において、従来よりも格段に恵まれた環境が整備されたといえる。

2. 博士論文作成への貢献

日独双方の指導教員の指導を恒常的に受けるなかで、参加大学院学生による研究計画の質の向上がみられ、出身国のみならず相手国でも評価される研究となっていることが、共同セミナー時の研究報告、出身校での論文コロキウム等の枠内で行なわれる博士論文報告の際に、日独双方の参加教員によって確認されている。

なお、東京大学では、現行の規定では共同学位の授与は制度的に想定されていないが、目下検討中であるためその結論を待つこととし、本プロジェクトにおいては、実質的な共同教育を実現するための体制を整えることにむしろ重点をおいている。

4. プロジェクトの実施状況

(1)ドイツとの共同実施を通して、対象とする分野がいかに深化・発展したか、また日本側コーディネーターや参加教員が具体的にどのようにプロジェクトに取り組んだかを記載してください。

○ 対象分野の深化・発展（共同実施による相乗効果 等）

1. 共同実施による相乗効果

- ・本プロジェクトの共同研究テーマである「市民社会の形態変容」について、平成20年度より、共同教育教材の開発を続けている。
- ・共同研究の成果の刊行に向けて、研究成果の交換と論文の相互翻訳等を進めており、日独双方のプロジェクト参加教員・参加大学院学生を中核として、本プロジェクトの成果を直接に反映する論文集『現代ドイツへの視座』（全4巻）が勉強出版より刊行される予定である。
- ・プロジェクト参加教員・参加大学院学生のなかで、日独共同研究プロジェクト「市民社会の概念史研究（AG-Semantik）」が発足した。日独双方で研究を進め、春季ならびに秋季・共同セミナー時にプロジェクト独自の会合をもつなどして協調と調整をはかり、近代以降の日独両国の市民社会形成の比較に関する資料集の刊行を目指している。
- ・日独双方にて、日独共同大学院プログラム・ワーキングペーパーの刊行を開始した。

2. 国際的研究ネットワークの広がり

- ・ドイツ日本学会（平成21年10月開催）に本プロジェクトの参加教員・参加大学院学生を中核とするセッション（「市民と国家」、「市民の動員—戦時下の日本における市民社会的参加のあり方をめぐって」）が設けられる、また、本プロジェクトの参加教員を中心として新たに日独歴史家会議の恒常的開催が決まる（平成22年3月、第1回会議開催予定）など、本プロジェクトを核として、日独双方の関連学会・関連分野の研究者による国際的研究ネットワークが広がりつつある。

○ 日本側コーディネーター及び参加教員の取り組み状況（具体的な実施体制 等）

1. 実施体制（教育）

- ・本プロジェクトの参加教員は、日独共同大学院プログラム科目の担当（パートナー校における集中講義を含む）、共同セミナーでのセッション担当・指導、日独双方の参加大学院学生の研究指導を行なっている。

2. 実施体制（運営）

- ・大学院総合文化研究科に、日本側コーディネーターを運営委員長とする日独共同大学院プログラム運営委員会が設置され、プログラム参加申請の審査、海外滞在旅費申請の研究計画の審査、日独共同大学院プログラムの単位認定、春季・秋季・共同セミナーの企画・運営等を行なっている。
- ・学生交換・教務等に関する日常業務、パートナー校の日独共同大学院プログラム事務局との連絡、春季・共同セミナー（東京）の実施・運営等、本プロジェクトの運営に関わる諸業務については、日独共同大学院プログラム運営委員（本プロジェクト参加教員）を中心に、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの協力を受けて行なわれている。

(2)日独の大学において、プロジェクトの目的を達成するにあたって行われた施設設備、及び経済的負担の軽減措置等、組織的な取り組みについて記載してください。

1. 日本側

- ・大学院総合文化研究科では、本プロジェクトのため、日独共同大学院プログラム専用の学生室、客員研究室のスペースが提供されている。
- ・本プロジェクトのドイツ側参加教員の招聘（2ヶ月間）のために、大学院総合文化研究科の客員教員招聘枠が提供された。
- ・本プロジェクトの実施に関わる事務業務は、学生交換に関わる業務については本学国際協力研究室、経理事務等については大学院総合文化研究科・教養学部事務部の協力を得ている。
- ・東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターからは、ハレ大学にて開催される秋季・共同セミナーへの学部生・大学院修士課程学生・非常勤研究員等の派遣費用、東京大学にて開催される共同セミナー・シンポジウムへの研究者招聘費用等、本プロジェクトからは支出できない費目について資金協力を得ている。

2. ドイツ側

- ・本プロジェクトの日本側参加教員の招聘（2ヶ月間）のために、ハレ大学の客員教員招聘枠が提供された。
- ・ハレ大学では、本プロジェクトのため、日独共同大学院プログラム専用の学生室、客員研究室のスペースが提供されている。

5. 活動実績

(1)「共同課程」について概略を記入してください。

1	科目名等	日独研究論Ⅰ	提供期間	2008年4月～現在にいたる
	提供した大学	東京大学	単位数	各学期2
	概要	日独共同大学院プログラム参加者のための共通科目として設置。日独共同大学院プログラムに参加する学生が、日独地域研究、日独比較研究、日独関係論等の方法論を習得するとともに、外国語によるディスカッション、成果報告の訓練を行なう。		
2	科目名等	日独研究論Ⅱ	提供期間	2007年10月～現在にいたる
	提供した大学	ハレ大学	単位数	各学期2
	概要	日独共同大学院プログラム参加者のための共通科目としてハレ大学で提供される上級ゼミナール(大学院ゼミ)。日独共同大学院プログラム参加教員のうち2名による上級ゼミナール(大学院ゼミ)が開講される。このゼミに参加する学生に対して、ハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、大学院総合文化研究科の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定する。		
3	科目名等	日独研究特別研究Ⅰ	提供期間	2007年10月～現在にいたる
	提供した大学	ハレ大学	単位数	各学期2
	概要	ハレ大学で提供される上級ゼミナール(大学院ゼミ)に参加する学生に対して、ゼミ担当教員による証明書、もしくはゼミ担当教員の承認のもとにハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、大学院総合文化研究科の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定する。上級ゼミナールは、個々人がその方法論に応じて適切に選択し、履修するものとする。		
4	科目名等	日独研究特別研究Ⅱ	提供期間	2007年10月～現在にいたる
	提供した大学	ハレ大学	単位数	各学期2
	概要	ハレ大学日独共同大学院プログラムで提供されるコロキウム。単位取得のためには優れた口頭報告が求められる。コロキウムに参加する学生に対して、ハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、大学院総合文化研究科の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定する。		
5	科目名等	日独研究演習Ⅰ・Ⅱ	提供期間	2007年10月～現在にいたる
	提供した大学	東京大学・ハレ大学	単位数	各学期2
	概要	ハレ(毎年10月)と東京(毎年3月)で交互に開催される共同セミナー(年2回)。本プロジェクトの共同研究課題に関連したテーマについて、研究者による基調講演、学生による研究報告等を行なう。新規にプログラムに登録した学生の指導教員(パートナー校)を決定するための機会ともなる。全体として、日独のプログラム参加大学院学生、参加教員の相互交流をはかる。共同セミナーは日本側参加者にとっては選択、ドイツ側参加者にとっては必修となる。		
6	科目名等	日独研究実験実習	提供期間	2007年10月～現在にいたる
	提供した大学	東京大学	単位数	各学期2(複数回の履修不可)
	概要	博士論文作成に向けたフィールド・リサーチ(研究調査・史資料収集)ならびに、その成果を取り入れた研究報告(外国語)を、日独共同大学院プログラムの日独双方の指導教員が合意に基づいて単位認定する。		
7	科目名等		提供期間	
	提供した大学		単位数	
	概要			
8	科目名等		提供期間	
	提供した大学		単位数	

	概要			
9	科目名等		提供期間	200 年 月～200 年 月
	提供した大学		単位数	
	概要			
10	科目名等		提供期間	200 年 月～200 年 月
	提供した大学		単位数	
	概要			

※ 記入欄が足りない場合には、適宜追加してください。

(2) 派遣・受け入れ実績について記入してください。

(名)

	派遣数(日本→ドイツ)			受入数(ドイツ→日本)		
	教員	大学院生	合計	教員	大学院生	合計
平成19年度	5	8	13	4	6	10
平成20年度	5	17	22	4	11	15
平成21年度 (予定を含む)	5	15	20	4	9	13

(3) 共同セミナーの開催実績について記入してください。

1	セミナー名	07 秋季・共同セミナー	
	開催期間	平成 19 年 10 月 5～12 日	
	開催場所	ハレ大学	
	参加者数	日本側	合計 14名(教員6名、大学院学生8名)
		ドイツ側	合計 17名(教員8名、大学院学生9名)
2	セミナー名	08 春季・共同セミナー	
	開催期間	平成 20 年 3 月 12～19 日	
	開催場所	東京大学	
	参加者数	日本側	合計 20名(教員10名、大学院学生10名)
		ドイツ側	合計 10名(教員4名、大学院学生6名)
3	セミナー名	08 秋季・共同セミナー	
	開催期間	平成 20 年 10 月 4～10 日	
	開催場所	ハレ大学	
	参加者数	日本側	合計 18名(教員5名、大学院学生13名)
		ドイツ側	合計 17名(教員6名、大学院学生11名)
4	セミナー名	09 春季・共同セミナー	
	開催期間	平成 21 年 3 月 9～13 日	
	開催場所	東京大学	
	参加者数	日本側	合計 23名(教員10名、大学院学生13名)
		ドイツ側	合計 14名(教員4名、大学院学生10名)
5	セミナー名	09 秋季・共同セミナー	
	開催期間	平成 21 年 10 月 5～9 日	
	開催場所	ハレ大学	
	参加者数	日本側	合計 14名(教員4名、大学院学生10名)
		ドイツ側	合計 16名(教員5名、大学院学生11名)
6	セミナー名		
	開催期間		
	開催場所		
	参加者数	日本側	合計 名(教員 名、大学院学生 名)
		ドイツ側	合計 名(教員 名、大学院学生 名)

※ 6件以上となる場合には、適宜枠を追加して記入してください。

(4)このプロジェクトに関連した主な発表論文・著者名

教員・大学院学生が本プロジェクトの成果として実施期間中に発表した主な論文等を記載してください。教員・大学院学生の氏名にはアンダーラインを付してください。また、ドイツ側の参加者との共著論文には、文頭の番号に○印を付してください。

①学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

・査読がある場合、印刷済み及び採録決定済のものに限り、査読中・投稿中のものは除く。

【教員】

①	著者名	FOLJANTY-JOST, Gesine / <u>ISHIDA, Yuji</u>								
	題名	Neue Perspektiven für den Deutsch-Japanischen Wissenschaftsaustausch: Binationale Graduiertenkollegs in den Geistes- und Sozialwissenschaften				掲載誌名	Working Papers of the International Graduate School Halle Tokyo			
	発行所	Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg	巻号	3	頁	1~27	発行年	2009年	査読	⊗
2	著者名	<u>石田勇治</u>								
	題名	ジェノサイドと科学—ホロコーストと「ナチズム体験」を再考する				掲載誌名	寺尾隆吉・馬橋憲男(編)『平和に向けて歩む人々 戦乱の記憶を乗り越えて』			
	発行所	現代企画室	巻号		頁	141~158	発行年	2009年	査読	⊗
3	著者名	<u>川喜田敦子</u>								
	題名	国民とその周縁—ドイツの集団的記憶のなかのドイツ系難民				掲載誌名	荒川歩・川喜田敦子ほか(編)『〈境界〉の今を生きる 身体から世界空間へ・若手一五人の視点』			
	発行所	東信堂	巻号		頁	71~85	発行年	2009年	査読	⊗
4	著者名	<u>KAWAKITA, Atsuko</u>								
	題名	German Reparation and <i>Wiedergutmachung</i> after World War II – A Special Focus on the Issue of German External Assets				掲載誌名	Proceedings of the First Congress of the Asian Association of World Historians			
	発行所	Asian Association of World Historians	巻号		頁	採録決定済	発行年	2009年	査読	⊗
5	著者名	<u>酒井哲哉</u>								
	題名	社会民主主義は国境を越えるか?—国際関係思想史における社会民主主義再考				掲載誌名	思想			
	発行所	岩波書店	巻号	1020号	頁	133~151	発行年	2009年	査読	⊗
6	著者名	<u>酒井哲哉</u>								
	題名	近代日本外交史				掲載誌名	李鍾元・田中孝彦・細谷雄一責任編集・日本国際政治学会[編]『日本の国際政治学』			
	発行所	有斐閣	巻号	4	頁	189~208	発行年	2009年	査読	⊗
7	著者名	<u>ISHIDA, Yuji</u>								
	題名	Surmonter le passé en Allemagne et au Japon				掲載誌名	Pierre Bayard et Alain Brossat (eds.), Les dènis de l'histoire. Europe et Extreme-Orient au XXe siècle			
	発行所	Éditions Laurence Teper	巻号		頁	41~61	発行年	2008年	査読	⊗
8	著者名	<u>ISHIDA, Yuji</u>								
	題名	Japan				掲載誌名	Wolfgang Benz (Hrsg.), Handbuch des Antisemitismus. Judenfeindschaft in Geschichte und Gegenwart			
	発行所	K. G. Saur	巻号	1	頁	175~180	発行年	2008年	査読	⊗
9	著者名	<u>KIMIYA, Tadashi</u>								
	題名	The Cold War and Relations between Japan and Korea				掲載誌名	Hyun Dae-song (ed.), The Historical Perceptions of Korea			

									and Japan: Its Origins and Points of the Issues Concerning Dokto, Takeshima, Yasukuni Shrine, Comfort Women, and Textbooks		
	発行所	Nanam	巻号		頁	279~303	発行年	2008年	査読	⊕	
10	著者名	木宮正史									
	題名	国民は何を選んだのか—韓国政治の「変容」					掲載誌名	外交フォーラム			
	発行所	都市出版	巻号	236	頁	17~19	発行年	2008年	査読	⊕	
11	著者名	酒井哲哉									
	題名	アジア主義の中のアメリカ					掲載誌名	五百旗頭真(編)『日米関係史』			
	発行所	有斐閣	巻号		頁	66~67	発行年	2008年	査読	⊕	
12	著者名	SHIBA, Nobuhiro									
	題名	Jedan odlomak iz povijesti suradnje Japana i Hrvatske: Hrvatske pjesma "U boj" i japanski muski zbor [日本・クロアチア交流史の一断章—「ウ・ボイ」と日本の男声合唱団]					掲載誌名	Povijest u nastavi [歴史教育]			
	発行所	Društvo za hrvatsku povijesnicu [クロアチア歴史家協会]	巻号	1-2	頁	167~176	発行年	2008年	査読	⊕	
13	著者名	外村大									
	題名	日本帝国の渡航管理と朝鮮人の密航					掲載誌名	蘭信三(編)『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学をめざして』			
	発行所	不二出版	巻号		頁	31~62	発行年	2008年	査読	⊕	
14	著者名	外村大									
	題名	朝鮮人労働者の「日本内地渡航」再考—非準備型移動・生活戦略的移動と労働統制					掲載誌名	韓国朝鮮の文化と社会			
	発行所	韓国朝鮮文化研究会	巻号	7	頁	61~91	発行年	2008年	査読	⊕	
15	著者名	村田雄二郎									
	題名	清末の言論自由と新聞—天津『国聞報』の場合					掲載誌名	近きに在りて			
	発行所	汲古書院	巻号	53	頁	2~12	発行年	2008年	査読	⊕	
16	著者名	山脇直司									
	題名	『グローバル公共哲学—「活私開公」のヴィジョンのために』					掲載誌名				
	発行所	東京大学出版会	巻号		頁	~	発行年	2008年	査読	⊕	
17	著者名	山脇直司									
	題名	公共を巡る思考の現在—市民社会と公共圏の構造変化					掲載誌名	日本放送協会放送文化研究所(編)『放送メディア研究』			
	発行所	丸善	巻号	5	頁	23~48	発行年	2008年	査読	⊕	
18	著者名	YAMAWAKI, Naoshi									
	題名	Democracy and Civil Society from the Perspective of Contemporary Japan					掲載誌名	Aspects of Democracy—Towards Solutions for 21st Century Developments			
	発行所	Japan Foundation	巻号		頁	28~34	発行年	2008年	査読	⊕	
19	著者名	森井裕一									
	題名	『現代ドイツの外交と政治』					掲載誌名				
	発行所	信山社	巻号		頁	~	発行年	2008年	査読	⊕	
20	著者名	木宮正史									
	題名	冷戦後日韓関係の新たな構想に向けた試論的考察					掲載誌名	韓国現代日本学会(編)『21世紀日韓関係と北東アジアのビジョン』			
	発行所	ハヌルアカデミー(ソウル)	巻号	I	頁	179~209	発行年	2007年	査読	⊕	
21	著者名	SAKAI, Tetsuya									
	題名	The Political Discourse of International Order in Modern Japan :1868-1945					掲載誌名	Journal of Japanese Political Science			
	発行所	Cambridge University Press	巻号	9(2)	頁	233~249	発行年	2007年	査読	⊕	
	著者名	外村大									

22	題名	植民地期の朝鮮大衆芸能と日本人				掲載誌名	日本空間			
	発行所	国民大学日本学研究所	巻号	2	頁	94~113	発行年	2007年	査読	Ⓜ
23	著者名	森井裕一								
	題名	ドイツにおける外国人問題とトルコ				掲載誌名	八谷まち子(編)『EU拡大のフロンティア—トルコとの対話』			
	発行所	信山社	巻号		頁	77~111	発行年	2007年	査読	Ⓜ

【学生】

1	著者名	猪狩弘美								
	題名	犠牲者体験を通じてのアイデンティティの揺らぎ—アウシュヴィッツの生き残り、ジャン・アメリーを中心に				掲載誌名	荒川歩・川喜田敦子ほか(編)『〈境界〉の今を生きる—身体から世界空間へ—若手—五人の視点』			
	発行所	東信堂	巻号		頁	56~70	発行年	2009年	査読	Ⓜ
2	著者名	佐藤公紀								
	題名	ヴァイマル共和国における監獄改革と受刑者処遇の実態—不服申し立て史料の検討を中心に				掲載誌名	現代史研究			
	発行所	現代史研究会	巻号	55	頁	採録決定済	発行年	2009年	査読	Ⓜ
3	著者名	SATO, Kiminori								
	題名	Wandel der Diskurse in der Gefangenen- und Entlassenenfürsorge in Deutschland vom 18. Jahrhundert bis zur Weimarer Republik				掲載誌名	日独研究論集			
	発行所	DAAD 友の会	巻号	4	頁	採録決定済	発行年	2009年	査読	Ⓜ
4	著者名	平野達志								
	題名	書評論文:工藤章、田嶋信雄編『日独関係史:一八九〇—一九四五』(全3巻)				掲載誌名	ドイツ研究			
	発行所	日本ドイツ学会	巻号	43	頁	163~177	発行年	2009年	査読	Ⓜ
5	著者名	柳原伸洋								
	題名	ヴァイマル期ドイツの空襲像 —未来戦争イメージと民間防空の宣伝—				掲載誌名	ヨーロッパ研究			
	発行所	ドイツ・ヨーロッパ研究センター	巻号	8	頁	43~61	発行年	2009年	査読	Ⓜ
6	著者名	伊東直美								
	題名	ドイツにおける統合政策—帰化テスト(Einbürgerungstest)の統一基準をめぐる議論から				掲載誌名	ヨーロッパ研究			
	発行所	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター	巻号	7	頁	181~190	発行年	2008年	査読	Ⓜ
7	著者名	伊東直美								
	題名	「国民」を規定する—ヴァイルヘルム期「ドイツ系帰国移住者のための扶助協会」の活動—				掲載誌名	現代史研究			
	発行所	現代史研究会	巻号	54	頁	1~17	発行年	2008年	査読	Ⓜ
8	著者名	小林繁子								
	題名	トリーア選帝侯領における魔女迫害—委員会を中心に—				掲載誌名	史学雑誌			
	発行所	史学会	巻号	117(3)	頁	40~63	発行年	2008年	査読	Ⓜ
9	著者名	佐藤公紀								
	題名	「教育可能者」と「教育不可能者」のあいだ—ヴァイマル共和国(1919-1933)における犯罪生物学と「教育可能性」の問題—				掲載誌名	ヨーロッパ研究			
	発行所	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター	巻号	7	頁	29~49	発行年	2008年	査読	Ⓜ
10	著者名	SATO, Kiminori								
	題名	Notizen zur Gefängnisforschung – mit Schwerpunkt auf dem Gefängniswesen in der Weimarer Republik				掲載誌名	日独研究論集			
	発行所	DAAD 友の会	巻号	3	頁	77~84	発行年	2008年	査読	Ⓜ
11	著者名	平野達志								
	題名	新刊紹介:ペーター・パンツァー、スヴェン・サーラ『明治初期の日本:ドイツ外交官アイゼンデッヒャー公使の写真帖より』				掲載誌名	史学雑誌			
	発行所	史学会	巻号	117-8	頁	119~120	発行年	2008年	査読	Ⓜ
	著者名	Hirano, Tatsushi, Sven Saaler and Stefan Säbel								

12	題名	Recent developments in the representation of national memory and local identities: The politics of memory in Tsushima, Matsuyama, and Maizuru				掲載誌名	Japanstudien			
	発行所	Deutsches Institut für Japanstudien	巻号	20	頁	247~277	発行年	2008年	査読	有
13	著者名	平野達志								
	題名	新刊紹介:工藤章、田嶋信雄編『日独関係史:一八九〇—一九四五』(全3巻)				掲載誌名	史学雑誌			
	発行所	史学会	巻号	118-1	頁	142~144	発行年	2008年	査読	有
14	著者名	山川智子								
	題名	欧州評議会・言語政策部門の活動成果と今後の課題 — plurilingualism 概念のもつ可能性				掲載誌名	ヨーロッパ研究			
	発行所	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター	巻号	7	頁	95~114	発行年	2008年	査読	有
15	著者名	ITO, Naomi								
	題名	Integrationspolitik in Deutschland, Debatte um den einheitlichen Einbürgerungstest				掲載誌名	Jahresblätter für japanische und deutsche Forschung in Japan			
	発行所	Japanisch-Deutsches Forum des DAAD Tomonokai	巻号	2	頁	65~71	発行年	2007年	査読	無
16	著者名	小林繁子								
	題名	トリアー選帝侯領・聖マクシミ管区における魔女迫害				掲載誌名	年報地域文化研究			
	発行所	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻	巻号	11	頁	90~108	発行年	2007年	査読	有

②国際会議における発表

・著者(教員・大学院学生を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること)、題名、発表した学会名、開催場所、論文等の番号、月・年を記載してください。発表者にはアンダーラインを付してください。

・口頭・ポスターの別、査読の有無を区分して○印を付してください。

【教員】

1	著者名	山脇直司								
	題名	Bürger und Staat in Japan aus Sicht der public philosophy				口頭	査読	無		
	学会名	14. Deutschsprachiger Japanologentag	場所	ハレ大学		番号	10月、2009年			
2	著者名	三谷博								
	題名	明治維新の史学史的考察				口頭	査読	無		
	学会名	日独歴史家会議「明治維新とプロイセン改革—日本とドイツにおける政治的・社会的・文化的変容」	場所	東京大学		番号	9月、2009年			
3	著者名	村田雄二郎								
	題名	日本の外交文書から見た清末中国の中国・日本・ロシア外交関係(中国語)				口頭	査読	無		
	学会名	招待講演会	場所	中国社会科学院近代史研究所		番号	8月、2009年			
4	著者名	KAWAKITA, Atsuko								
	題名	German Reparation and <i>Wiedergutmachung</i> after World War II – A Special Focus on the Issue of German External Assets –				口頭	査読	有		
	学会名	Asian Association of World Historians	場所	大阪大学中之島センター		番号	5月、2009年			
5	著者名	ISHIDA, Yuji								
	題名	Genocide, Genocide Prevention and Business				口頭	査読	無		
	学会名	Joint Symposium between The University of Tokyo's Graduate Program on Human Security and Cass Business School "Human Security and Business"	場所	Cass Business School, City University London		番号	10月、2009年			
6	著者名	木宮正史								
	題名	戦後日韓関係の展開				口頭	査読	無		
	学会名	日韓歴史共同研究第3分科委員会(現代史部会)	場所	沖縄都ホテル		番号	4月、2009年			

7	著者名	SHIBA, Nobuhiro				
	題名	Possibilities of Reconciliation through History Education: A Case of the Balkan States		口頭	査読	無
	学会名	Joint Symposium between The University of Tokyo's Graduate Program on Human Security and Cass Business School "Human Security and Business"	場所	Cass Business School, City University London	番号	4月、2009年
8	著者名	木宮正史				
	題名	日米同盟と米韓同盟, そして日韓関係		口頭	査読	無
	学会名	第23次日韓国際問題討論会, 韓国外交安保研究院, 日本国際問題研究所共催	場所	日本国際問題研究所	番号	12月、2008年
9	著者名	孔祥吉, 村田雄二郎				
	題名	京師白雲観与晚清外交		口頭	査読	無
	学会名	第二回「近代知と制度システムの転換」国際シンポジウム	場所	中山大学	番号	11月、2008年
10	著者名	YAMAWAKI, Naoshi				
	題名	New Aspects of World Politics and the Role of Glocal Public Philosophy		口頭	査読	無
	学会名	北京フォーラム「世界政治の将来」	場所	北京大学(釣魚台)	番号	11月、2008年
11	著者名	石田勇治				
	題名	Confronting the Past. Germany and Japan after 1945		口頭	査読	無
	学会名	International Conference "Civil Society in Germany and Japan: Concepts and Practice"	場所	ハレ大学	番号	10月、2008年
12	著者名	KAWAKITA, Atsuko				
	題名	Culture of Remembrance in Contemporary Japan – Interest in Historical Issues Abroad in Japanese Mass Media		口頭	査読	無
	学会名	International Conference "History Education and Reconciliation – Comparative Perspectives on East Asia"	場所	Georg-Eckert-Institut für internationale Schulbuchforschung	番号	10月、2008年
13	著者名	YAMAWAKI, Naoshi				
	題名	Bürgerliche Gesellschaft, Zivilgesellschaft and Bürgergesellschaft—Historical Development and Present in Germany and Japan		口頭	査読	無
	学会名	International Conference "Civil Society in Germany and Japan: Concepts and Practice"	場所	ハレ大学	番号	10月、2008年
14	著者名	YAMAWAKI, Naoshi				
	題名	The Idea of Glocal Public Philosophy and Cosmopolitanism		口頭	査読	無
	学会名	第22回世界哲学大会招待セッション「コスモポリタニズム」	場所	ソウル大学	番号	8月、2008年
15	著者名	外村大				
	題名	在日朝鮮人の戦後史—不参加と排除のなかの奇妙な安定—		口頭	査読	無
	学会名	日独共同大学院プログラム・国際シンポジウム 市民と市民社会を問う—過去・現在・未来—日独比較研究の視点から	場所	東京大学	番号	3月、2008年
16	著者名	川喜田敦子				
	題名	変容する地域秩序と歴史認識—ドイツとフランスの例から—		口頭	査読	無
	学会名	大阪大学世界言語研究センター国際シンポジウム「歴史における地域の形成」	場所	大阪大学	番号	11月、2007年
17	著者名	石田勇治				
	題名	Vergleichende Forschung zur deutschen und japanischen Zivilgesellschaft. Aufgaben und Perspektive aus japanischer Sicht		口頭	査読	無
	学会名	日独共同大学院プログラム設立記念シンポジウム	場所	ハレ大学	番号	10月、2007年
	著者名	大貫隆				

18	題名	Zivilgesellschaft und Religion. Japan und Deutschland heute		口頭	査読	⊕
	学会名	日独共同大学院プログラム設立記念シンポジウム	場所	ハレ大学	番号	10月、2007年

【学生】

1	著者名	YANAGIHARA, Nobuhiro				
	題名	Zur (un)freiwilligen Beteiligung der Frauen an der Wehraktivität – Die “Frauenvereinigung zur Landesverteidigung” (Kokubō fujin-kai) 1931–1945		口頭	査読	⊕
	学会名	14. Deutschsprachiger Japanologentag	場所	ハレ大学(ドイツ)	番号	10月、2009年
2	著者名	山川智子				
	題名	日本語教育の文脈化を考える－市民社会における“plurilingualism/pluriculturalism”概念の理解とCEFR－		口頭	査読	⊕
	学会名	ヨーロッパ日本語教師会	場所	ベルリン自由大学	番号	9月、2009年
3	著者名	金桂顯				
	題名	State-building in BiH after 1995 through Security Sector Reform: how to implant theories of the rule of law and human security into practice		口頭	査読	⊕
	学会名	Joint Symposium between The University of Tokyo’s Graduate Program on Human Security and Cass Business School “Human Security and Business”	場所	Cass Business School, City University London	番号	4月、2009年
4	著者名	斎藤拓也				
	題名	The Political Meaning of Kant’s Concept of Enlightenment		口頭	査読	⊕
	学会名	東西方哲學傳統的「共生哲學」建構之嘗試國際學術研討會	場所	台湾大学哲学系(台北)	番号	3月、2009年
5	著者名	HIRANO, Tatsushi				
	題名	Japan		口頭	査読	⊕
	学会名	Workshop „Fremde Blicke auf das „Dritte Reich“: Konsultatsberichte über die deutsche Gesellschaft in der NS-Zeit 1933–1945“	場所	ハンブルク大学歴史学研究所	番号	2月、2009年
6	著者名	YANAGIHARA, Nobuhiro				
	題名	Der Luftschutzgedanke in Deutschland und Japan 1924–1929		口頭	査読	⊕
	学会名	Gesellschaft ohne Frieden. Kriegserfahrung und Disziplinierungsregime in Europa und Nordamerika 1924–1929	場所	ベルリン、ドイツ	番号	11月、2008年
7	著者名	YAMAKAWA, Tomoko				
	題名	Non-English foreign language learning in Japan’s upper secondary education		口頭	査読	⊕
	学会名	AILA (Association Internationale de Linguistique Appliquée)	場所	エッセン、ドイツ	番号	8月、2008年
8	著者名	SAITO, Takuya				
	題名	Welche Bedeutung kann der Republikanismus Kants in der politischen Theorie haben?		口頭	査読	⊕
	学会名	Internationale Doktorandenkonferenz der vom DAAD geförderten Zentren für Deutschland- und Europastudien	場所	CIERA(Centre interdisciplinaire d’études et de recherches sur l’Allemagne)	番号	7月、2008年
9	著者名	YAMAKAWA, Tomoko				
	題名	The possibility of CEFR beyond Europe—some examples in Japan		ポスター	査読	⊕
	学会名	ALTE (Association of Language Testers in Europe)	場所	ケンブリッジ、イギリス	番号	4月、2008年
10	著者名	山川智子				
	題名	『plurilingualism』概念のもつ可能性－母語・継承語・異言語教育とのかかわりから日本語教育を考える		口頭	査読	⊕
	学会名	フランス日本語教育シンポジウム	場所	リール、フランス	番号	4月、2008年

③国内会議・シンポジウム等における発表

・②と同様に記載してください。

【教員】

1	著者名	川喜田敦子					
	題名	難民入植地の遮断された記憶 第二次世界大戦後の東欧からのドイツ系移住者と『暴力』の記憶			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	日本西洋史学会、小シンポ 3「20世紀世界にみる人の移動と暴力」	場所	専修大学	番号	6月、2009年	
2	著者名	川喜田敦子					
	題名	大学院における日独共同教育の現場から			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	今日本に何が足りないか—様々な学問分野からの問いかけ(DAAD 東京事務所開設 30 周年記念行事総括会議)	場所	御殿場高原ホテル BU 時之栖	番号	11月、2008年	
3	著者名	酒井哲哉					
	題名	「近代日本の国際秩序論」をめぐって			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	日本史研究会	場所	京都・機関誌会館	番号	11月、2008年	
4	著者名	酒井哲哉					
	題名	「近代日本の国際秩序論」をめぐって			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	政治思想学会、研究会4：近代日本における国内秩序と世界秩序の構想	場所	岡山大学	番号	5月、2008年	
5	著者名	外村大					
	題名	「日本の中の朝鮮」と「朝鮮の中の日本」			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻主催シンポジウム「地域知の探究」	場所	東京大学駒場キャンパス	番号	12月、2007年	
6	著者名	酒井哲哉					
	題名	報告「戦後日本の保守主義—持続と変容」			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	日本政治学会	場所	明治学院大学	番号	10月、2007年	

【学生】

1	著者名	山川智子					
	題名	近隣諸国との関係構築のための「複言語・複文化主義」—概念の原点に立ち返り、言語教育と教科教育との連携の可能性を考える			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	リテラシー研究集会	場所	早稲田大学早稲田キャンパス	番号	9月、2009年	
2	著者名	柳原伸洋					
	題名	「無差別爆撃」の転回点—ドイツ・日本都市空襲の位置づけを問う			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	第3回無差別爆撃シンポジウム	場所	明治大学駿河台校舎	番号	7月、2009年	
3	著者名	猪狩弘美					
	題名	ホロコーストの犠牲者をめぐる諸相—生存者の心の問題とナチズム後の社会			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	日本平和学会 2009 年度春季研究大会 分科会「ジェノサイド研究」	場所	恵泉女学園大学	番号	6月、2009年	
4	著者名	山川智子					
	題名	“plurilingualism”概念の日本における受容に関する一考察			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	多言語化現象研究会 10周年記念研究大会	場所	国立民族学博物館	番号	6月、2009年	
5	著者名	山川智子					
	題名	現代ヨーロッパ市民社会における言語政策を研究する意義—欧州評議会の活動をドイツの視点から分析する—			口頭	査読	Ⓜ
	学会名	ドイツ文法理論研究会	場所	明治大学	番号	5月、2009年	
	著者名	鈴木美和子					

6	題名	ドイツにおける「1945年」をめぐって—ドイツ人住民と赤軍兵士—		口頭	査読	⊖
	学会名	西洋近現代史研究会	場所	専修大学	番号	7月、2008年
7	著者名	猪狩弘美				
	題名	未曾有の惨劇のあとで—ホロコーストの体験と救済、そして生存者の心の問題		口頭	査読	⊖
	学会名	広島市立大学広島平和研究所主催・連続市民講座「被爆体験を見つめて」	場所	広島市まちづくり市民交流プラザ	番号	6月、2008年
8	著者名	伊東直美				
	題名	「国民」を規定する ドイツ系帰国移住者のための扶助協会の活動		口頭	査読	⊕
	学会名	日本西洋史学会第58大会	場所	島根大学	番号	5月、2008年
9	著者名	小林繁子				
	題名	魔女迫害をめぐる「良きボリツァイ」—トリーア選帝侯領を例に		口頭	査読	⊕
	学会名	日本西洋史学会第58回大会	場所	島根大学	番号	5月、2008年
10	著者名	小林繁子				
	題名	近世トリーア選帝侯領における魔女迫害—委員会 Ausschuss を中心に		口頭	査読	⊖
	学会名	「歴史と人間」研究会(第160回)	場所	一橋大学	番号	11月、2007年